

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー 種野 紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	7,464,754	8,338,787	15,118,131
経常利益 (千円)	1,343,080	1,661,934	2,591,634
四半期(当期)純利益 (千円)	869,972	1,784,321	1,581,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,005,765	1,818,787	1,791,910
純資産額 (千円)	3,431,279	5,788,149	4,413,364
総資産額 (千円)	9,727,965	13,463,870	10,643,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.60	5.33	4.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.59	5.29	4.70
自己資本比率 (%)	33.2	36.2	37.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	701,463	616,676	2,013,913
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	372,416	751,864	423,823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	863,347	378,182	739,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,303,790	4,954,109	4,696,776

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.01	2.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が平成26年10月29日にめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得し、第1四半期連結会計期間よりめいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、6年ぶりの低水準となり、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復を背景に、人材不足の問題は深刻化しており、サービス業においても、人材不足が顕在化しております。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しました。当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に増加しました。社員の採用と人材育成により組織体制を強化することで、当社運営駐車場への月極契約者の誘致に積極的に取り組み、駐車場稼働率が改善しました。また、駐車場建替えに関するコンサルティングサービスや駐車場付マンション・レンタカーの販売等、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要に対して、新たなソリューションを開発・提供し、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出している中国・韓国・タイでは、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要が高まっております。中国では、個人所得の伸びにより、個人の自動車保有台数は増加しており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。韓国では、駐車場需要は旺盛であるものの、不稼働な駐車場が多数あり、その有効活用が求められております。タイでは、個人の自動車保有台数の増加とともに、深刻な交通渋滞が社会問題化しており、日系自動車関連メーカー等により、交通渋滞解消に向けた取り組みが動き始めました。このような状況の中、昨年7月に韓国へ進出したことに続き、本年3月を目途に、当社4番目の海外拠点として、タイ同様に交通渋滞が社会問題化しているインドネシア国ジャカルタに子会社を設立することを決定し、駐車場事業のグローバル展開を加速させました。進出している各国では、営業人員の拡充と継続的な教育を図ることで、経営の現地化を進め、新規物件の契約獲得に注力しました。また、既存物件においては、月極顧客を積極的に誘致したことで、駐車場稼働率が向上し、収益性が改善しました。

・スキー場事業について

昨年10月に当社グループに加わった岐阜県所在のめいほうスキー場を含む7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップを10店舗（内、直営7店舗）展開する株式会社スパイシーの体制で、ウィンターシーズンを迎えました。

シーズンに向けた降雪状況は順調でしたが、昨年11月22日に長野県神城断層地震が発生しました。当社グループ運営のスキー場施設において、大きな被害はありませんでしたが、念入りに施設の安全確認を実施した後に、シーズンの営業を開始しました。震源に近かったHAKUBA VALLEYエリアの各スキー場においては、12月中旬から年末年始にかけて、キッズを中心とする一部の団体ツアーやファミリー層のキャンセルにより、来場者数が伸び悩みましたが、昨シーズンより注力している海外営業の成果と円安効果が相まって、アジア太平洋地域、とりわけ豪州、中国、シンガポール、台湾、香港等からの外国人観光客の来場が、大幅に増加しました。来場者数については、既存6箇所のスキー場の合計は、地震の影響もあり前年同期を下回る結果となりましたが、新たに加わっためいほうスキー場が寄与し、当社グループ全体の来場者数は順調に増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,338百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は1,327百万円（前年同期比10.2%増）と過去最高の業績となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の1,661百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

昨年8月に、子会社である日本スキー場開発株式会社が、事業拡大のための将来のM & Aに備え、第三者割当増資に成功した結果、760百万円の持分変動利益が発生したことにより、四半期純利益は過去最高の1,784百万円（前年同期比105.1%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。リーマンショック後、一時的に停滞していた不動産の再開発が、2015年以降に竣工の時期を迎えており、更なる運営規模拡大のため、新規契約獲得に注力しました。札幌エリアにおいて、エレベーター式立体駐車場3基を有するSTVタワーパーキング（運営台数：132台）や縦列式立体駐車場3基を有するKPパーキング（運営台数：170台）の大型時間貸し駐車場の管理を新たに運営受託したほか、東京エリアにおいて、日本薬学会長井記念館駐車場（運営台数：30台）や、日比谷マリニビル（運営台数：44台）等の時間貸し駐車場の運営を開始する等、時間貸し駐車場の新規契約獲得が進みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は44物件、解約は29物件、前連結会計年度末からの純増は15物件となり、国内の運営物件数は1,135物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充や、東京本部における月極営業に特化した組織の新設、駐車場検索サイトによる集客強化が奏功し、月極専用駐車場の契約率が向上しました。企業のコスト削減に対する意識は依然として高く、法人向けの駐車場コスト削減に加え、駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力する等、ユーザー向けのソリューション開発を進めました。不動産景気の回復や設備の老朽化を背景として、今期より注力している駐車場建替え・建設コンサルティングにおいては、地方拠点を中心として大型案件を5件受注しました。また、カーシェアリング事業においては、ユーザーの利便性向上を目的とした、会員専用サイトのリニューアルと併せた利用促進施策の実施により、収益性が改善しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は5,119百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、深刻化する交通渋滞の対策として、在タイ日系自動車メーカー等による渋滞解消に向けた取り組みが注目されております。このような状況の中、ビルオーナーに駐車場の安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案することで、バンコク市内で一番渋滞の激しい交差点に隣接するバンコクシティタワー駐車場（運営台数：790台）の運営を政府系年金ファンドから新たに受注し、オペレーションの改善等により渋滞解消の一助となるよう、駐車場を効率的に運営しています。既存物件においては、新たな月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海（中国）では、更なる現地社員の採用による、経営の現地化を進め、新規契約獲得に注力しました。既存物件において、更なる月極顧客への販売促進による稼働率の向上や料金設定の見直しを検討することで、収益性の改善に向けた取り組みを実施しました。

ソウル（韓国）では、昨年7月に拠点を開設以来、市場調査を行うとともに、積極的に駐車場オーナーへの新規提案を進めております。これらにより、海外駐車場事業の売上高は299百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は過去最高の5,419百万円（前年同期比7.6%増）となりました。国内における運営駐車場数の増加と、契約率の上昇に伴い、収益性が改善し、国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加を吸収したことから、営業利益は1,277百万円（前年同期比11.3%増）、全社費用を含めた営業利益は858百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、販売単価の改善と集客力の向上を重要な指標としてウィンターシーズンの準備を進めてまいりました。当シーズンにおいては、サービスの向上に伴うリフト券の値上げ等により、販売単価の改善を進めることができました。一方で、長野県神城断層地震の影響により、既存6箇所のスキー場において、来場者数の合計が、前年同期に対して下回る結果となりましたが、新たに、めいほうスキー場が加わったことで、当社グループ全体の来場者数は順調に増加しました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY樽池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場のいずれにおいても降雪に恵まれましたが、地震の影響による団体ツアーのキャンセルの影響等があり、集客で苦戦しました。特に、12月中旬から年末年始にかけてのキッズやファミリー層のキャンセルが大きく影響しました。一方、日本全体の訪日外国人客数が過去最高となる中、インバウンドのお客様の来場者数が増加しました。

竜王スキーパークでは、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、昨シーズンに続き、他のエリアに先駆けて、11月下旬にオープンしました。今シーズンの新しい試みとして、竜王スキーパーク周辺のスキー場と連携し、長期滞在顧客をターゲットとした、北志賀4スキー場共通券の販売を開始し、利便性向上のための無料周遊バスの運行を実施しました。また、東南アジアからのインバウンドのお客様向けにロープウェイ、雪上車、スノーバギー、スノーラフティング等をセットにしたスノーアクティビティを充実させ、初心者でも楽しんで頂ける企画を多数実施しました。

川場スキー場では、広告に協賛頂いたメーカーとのコラボレーションにより、新しい雪上車を導入し、その雪上車を活用したファーストトラックサービスやナイトツアー等のアクティビティを充実させました。昨シーズンに続き、週末

に首都圏から無料送迎バスを用意し、自動車を保有しないお客様の来場を誘致する等、一定の成果を収めました。また、本年1月には川場産のこしひかり「雪ほたか」を使用するおにぎり店の2号店を、米国ロサンゼルスに出店し、営業を開始しました。地域と連携して地元の商品を世界にプロモーションするような企画を今後も続けてまいります。

今シーズンより当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場は、12月の積雪に恵まれました。シーズン開始前からのスキー・スノーボード用品の展示販売イベントへの積極的な参加や、アウトドアショップへの販売促進、ソーシャルネットワークを活用した広告活動等の各種営業施策が奏功し、103千人の来場者数となりました。

また、株式会社スパイシーが経営するレンタルショップのノウハウを、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場と竜王スキーパークへ新たに導入しました。株式会社スパイシーが経営するレンタルショップでは、HAKUBA VALLEYエリアを中心に、昨年を上回るインバウンドのお客様からの支持を受け、営業が好調に推移いたしました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は、過去最高の2,913百万円(前年同期比20.0%増)と、増収しました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、運営ノウハウのさらなる拡充による調達コスト削減等により、スキー場事業の営業利益は、471百万円(前年同期比12.8%増)と過去最高の業績となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,820百万円増加し、13,463百万円となりました。

主な要因は、借入を行ったこと等により現金及び預金が267百万円増加し、またスキー場のシーズン開始に伴い売掛金が598百万円増加したとともに、スキー場設備の更新及びめいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が1,279百万円増加し、のれんが263百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,445百万円増加し、7,675百万円となりました。

主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が906百万円、短期借入金が200百万円増加し、またスキー場のシーズン開始等に伴い前受金が167百万円(流動負債の「その他」に含めて表示)、支払手形及び買掛金が149百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,374百万円増加し、5,788百万円となりました。

主な要因は、904百万円の配当を実施したものの、四半期純利益を1,784百万円計上したこと及び連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が501百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、4,954百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は616百万円(前年同四半期は701百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,414百万円、持分変動利益760百万円、売上債権の増加額592百万円、法人税等の支払額426百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は751百万円(前年同四半期は372百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,042百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出805百万円、投資有価証券の取得による支出793百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は378百万円(前年同四半期は863百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額904百万円があったものの、連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資により、少数株主からの払込みによる収入1,186百万円を計上したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,256,472,000
計	1,256,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	345,274,400	345,274,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	345,274,400	345,274,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	345,274,400	-	591,294	-	439,777

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	98,600,000	28.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,907,000	3.45
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	10,337,941	2.99
岡田 建二	愛知県名古屋市中区	10,294,700	2.98
巽 一久	兵庫県芦屋市	8,655,322	2.51
川村 憲司	東京都千代田区	7,394,925	2.14
株式会社メイプルキャピタル	奈良県北葛城郡王寺町舟戸二丁目12番19号	7,000,000	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,496,700	1.88
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,479,300	1.88
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	6,331,300	1.83
計	-	173,497,188	50.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,496,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,479,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,337,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,932,400	3,349,324	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	345,274,400	-	-
総株主の議決権	-	3,349,324	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	10,337,900	-	10,337,900	2.99
計	-	10,337,900	-	10,337,900	2.99

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	5,031,593
売掛金	332,381	931,077
たな卸資産	82,211	171,796
その他	592,297	747,369
貸倒引当金	3,734	4,166
流動資産合計	5,767,695	6,877,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,216	1,473,685
その他(純額)	1,270,605	1,798,184
有形固定資産合計	1,992,821	3,271,870
無形固定資産		
のれん	101,648	364,912
その他	84,803	100,290
無形固定資産合計	186,451	465,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	2,026,440
その他	666,803	839,268
貸倒引当金	9,680	16,580
投資その他の資産合計	2,696,213	2,849,127
固定資産合計	4,875,486	6,586,200
資産合計	10,643,181	13,463,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,038	237,316
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	208,581	134,114
未払法人税等	429,819	462,639
その他	1,677,447	1,824,290
流動負債合計	2,403,886	2,858,360
固定負債		
長期借入金	2,906,232	3,812,726
退職給付に係る負債	27,619	35,727
役員退職慰労引当金	-	8,387
その他	892,078	960,520
固定負債合計	3,825,930	4,817,361
負債合計	6,229,817	7,675,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	591,294
資本剰余金	442,874	442,874
利益剰余金	3,328,231	4,208,224
自己株式	525,722	525,722
株主資本合計	3,836,678	4,716,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	158,611
為替換算調整勘定	10,967	4,087
その他の包括利益累計額合計	189,106	154,523
新株予約権	62,137	89,572
少数株主持分	325,442	827,381
純資産合計	4,413,364	5,788,149
負債純資産合計	10,643,181	13,463,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	7,464,754	8,338,787
売上原価	4,039,152	4,565,002
売上総利益	3,425,601	3,773,785
販売費及び一般管理費	2,221,359	2,446,363
営業利益	1,204,242	1,327,422
営業外収益		
受取利息	3,449	3,669
受取配当金	36,738	28,480
投資有価証券売却益	71,200	280,577
匿名組合投資利益	34,466	-
為替差益	-	77,571
その他	20,467	4,143
営業外収益合計	166,322	394,442
営業外費用		
支払利息	15,739	18,796
投資有価証券売却損	-	3,272
投資事業組合運用損	-	3,253
匿名組合投資損失	74	1,456
為替差損	7,310	-
その他	4,358	33,149
営業外費用合計	27,483	59,929
経常利益	1,343,080	1,661,934
特別利益		
固定資産売却益	1,252	-
持分変動利益	-	760,550
特別利益合計	1,252	760,550
特別損失		
固定資産売却損	568	-
固定資産除却損	1,558	519
災害による損失	-	5,438
退職給付制度終了損	-	2,183
その他	777	-
特別損失合計	2,904	8,142
税金等調整前四半期純利益	1,341,429	2,414,342
法人税、住民税及び事業税	383,616	452,580
法人税等調整額	65,546	106,527
法人税等合計	449,162	559,107
少数株主損益調整前四半期純利益	892,266	1,855,235
少数株主利益	22,294	70,914
四半期純利益	869,972	1,784,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	892,266	1,855,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,403	41,242
為替換算調整勘定	12,095	4,794
その他の包括利益合計	113,499	36,448
四半期包括利益	1,005,765	1,818,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,425	1,747,147
少数株主に係る四半期包括利益	22,340	71,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341,429	2,414,342
減価償却費	152,334	210,284
のれん償却額	13,553	27,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	845	7,331
固定資産売却損益(は益)	683	-
固定資産除却損	1,558	519
投資事業組合運用損益(は益)	4,980	3,253
投資有価証券売却損益(は益)	71,200	277,304
匿名組合投資損益(は益)	34,391	1,456
持分変動損益(は益)	-	760,550
受取利息及び受取配当金	40,188	32,150
支払利息	15,739	18,796
為替差損益(は益)	7,858	77,571
売上債権の増減額(は増加)	437,244	592,911
仕入債務の増減額(は減少)	118,202	144,183
その他	57,279	67,273
小計	1,120,110	1,020,276
利息及び配当金の受取額	40,285	30,589
利息の支払額	15,402	15,167
法人税等の支払額	443,529	426,332
法人税等の還付額	-	7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,463	616,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351,910	805,590
有形固定資産の売却による収入	3,095	1,586
無形固定資産の取得による支出	13,469	23,853
投資有価証券の取得による支出	465,972	793,008
投資有価証券の売却による収入	484,472	1,042,724
投資有価証券の償還による収入	8,830	5,680
匿名組合出資金の払込による支出	50,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	34,466	-
定期預金の預入による支出	16,480	589
長期貸付けによる支出	-	31,372
長期貸付金の回収による収入	4,800	3,210
敷金の差入による支出	28,867	21,803
敷金の回収による収入	19,722	6,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	123,232
子会社株式の取得による支出	-	14,440
その他	1,102	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,416	751,864

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	200,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	364,107	1,076,942
株式の発行による収入	11,975	-
リース債務の返済による支出	25,343	26,114
配当金の支払額	835,873	904,328
少数株主からの払込みによる収入	-	1,186,017
少数株主への配当金の支払額	-	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,347	378,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	14,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532,815	257,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,606	4,696,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,303,790	4,954,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社がめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
商品及び製品	19,688千円	40,128千円
原材料及び貯蔵品	60,828	131,336
未成工事支出金	1,694	330

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
給与手当	549,390千円	628,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	3,354,970千円	5,031,593千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,180	77,483
現金及び現金同等物	3,303,790	4,954,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	835,423	250	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 定時株主総会	普通株式	904,328	2.7	平成26年7月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注)当社は、平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,037,377	2,427,376	7,464,754	-	7,464,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,177	1,177	1,177	-
計	5,037,377	2,428,553	7,465,931	1,177	7,464,754
セグメント利益	1,147,941	418,146	1,566,087	361,845	1,204,242

(注)1.セグメント利益の調整額 361,845千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場事業	スキー場事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,419,107	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	-	8,338,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,419,107	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	-	8,338,787
セグメント利益 又は損失()	1,277,423	471,745	1,749,169	3,291	1,745,877	418,455	1,327,422

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失()の調整額 418,455千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、291,132千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円60銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	869,972	1,784,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	869,972	1,784,321
普通株式の期中平均株式数(株)	334,257,091	334,936,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	5円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,724,354	2,613,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。